

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年5月15日
【四半期会計期間】	第26期第3四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
【会社名】	株式会社サイバーエージェント
【英訳名】	C y b e r A g e n t , I n c .
【代表者の役職氏名】	代表取締役 代表執行役員 社長 藤田 晋
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区宇田川町40番1号
【電話番号】	(03)5459-0202 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 中山 豪
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区宇田川町40番1号
【電話番号】	(03)5459-0202 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 中山 豪
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、2025年3月26日付「社内調査委員会の設置に関するお知らせ」、および2025年4月16日付「当社連結子会社の不適切な会計処理に起因する社内調査委員会の調査報告書受領および過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出見込みに関するお知らせ」で公表いたしましたとおり、当社の連結子会社である株式会社CyberOwlにおいて、過年度の売上高の一部に不適切な計上（以下、「本件事案」）があることが社内調査により判明いたしました。そのため当社は、本件事案の解明等を目的に外部の専門家を含む社内調査委員会を設置し調査を進め、2025年4月16日に社内調査委員会より調査報告書を受領いたしました。

社内調査委員会の結果報告により、連結財務諸表等への影響額を確認した結果、過去に提出済みの有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表および四半期連結財務諸表を訂正することといたしました。なお、本訂正にあたっては、過年度において重要性のなかった未修正事項の訂正も併せて行っております。

これらの決算訂正により、当社は2023年7月27日に提出いたしました第26期第3四半期（自 2023年4月1日至 2023年6月30日）に係る四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

#### 第4 経理の状況

##### 2 監査証明について

##### 1 四半期連結財務諸表

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正後のみ全文を記載しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第 3 四半期 連結累計期間	第26期 第 3 四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自 2021年10月 1 日 至 2022年 6 月30日	自 2022年10月 1 日 至 2023年 6 月30日	自 2021年10月 1 日 至 2022年 9 月30日
売上高 (百万円)	533,882	534,397	709,923
経常利益 (百万円)	55,180	17,877	67,902
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	19,779	2,304	22,901
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	29,006	9,398	34,645
純資産額 (百万円)	215,409	226,333	221,245
総資産額 (百万円)	373,421	461,683	381,933
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	39.12	4.55	45.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	37.03	4.00	42.86
自己資本比率 (%)	37.3	30.3	37.3

回次	第25期 第 3 四半期 連結会計期間	第26期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	6.18	0.52

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当社グループは、スマートフォン市場の成長を取り込む一方で、中長期の柱に育てるため、新しい未来のテレビ「ABEMA」への投資をしつつ、当第3四半期連結累計期間における売上高は534,397百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は17,383百万円（前年同期比68.3%減）、経常利益は17,877百万円（前年同期比67.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,304百万円（前年同期比88.3%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### メディア事業

メディア事業には、「ABEMA」、「WINTICKET」、「Ameba」等が属しております。

新しい未来のテレビ「ABEMA」の関連売上高が順調に推移し、売上高は100,409百万円（前年同期比22.6%増）、第1四半期の「FIFA ワールドカップ」の配信等により、営業損益は12,394百万円の損失計上（前年同期間10,315百万円の損失計上）となりました。

#### インターネット広告事業

インターネット広告事業には、インターネット広告事業本部、AI事業本部、(株)CyberZ等が属しております。

先行投資を継続しつつも、過去最高の売上高を更新し、売上高は300,672百万円（前年同期比5.9%増）、営業損益は13,166百万円の利益計上（前年同期比30.2%減）となりました。

#### ゲーム事業

ゲーム事業には、(株)Cygames、(株)Colorful Palette、(株)サムザップ、(株)アプリボット等が属しております。

周年イベント等の反動もあり、売上高は136,808百万円（前年同期比21.2%減）、営業損益は20,253百万円の利益計上（前年同期比58.2%減）となりました。

#### 投資育成事業

投資育成事業にはコーポレートベンチャーキャピタル、(株)サイバーエージェント・キャピタルにおけるファンド運営等が属しており、売上高は2,586百万円（前年同期比22.9%減）、営業損益は1,446百万円の利益計上（前年同期比31.7%減）となりました。

#### その他事業

その他事業には、(株)マクアケ、(株)リアルゲイト、(株)ゼルビア等が属しており、売上高は21,496百万円（前年同期比11.2%増）、営業損益は369百万円の利益計上（前年同期比3.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は461,683百万円（前連結会計年度比79,749百万円の増加）となりました。これは、主に転換社債型新株予約権付社債の発行及び長期借入金の増加によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は235,349百万円（前連結会計年度比74,661百万円の増加）となりました。これは、主に転換社債型新株予約権付社債の発行及び長期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は226,333百万円（前連結会計年度比5,087百万円の増加）となりました。これは、主に非支配株主持分の増加によるものであります。

(自己資本比率)

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は30.3%（前連結会計年度比7.0ポイント減）となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、7,026百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,517,119,200
計	1,517,119,200

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年7月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	506,097,200	506,097,200	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	506,097,200	506,097,200	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	23,600	506,097,200	12	7,325	12	2,411

(注) 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 505,958,600	5,059,586	権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 137,600	-	-
発行済株式総数	506,097,200	-	-
総株主の議決権	-	5,059,586	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が111,200株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1,112個が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)サイバーエージェント	東京都渋谷区宇田川 町40番1号	1,000	-	1,000	0.00
計	-	1,000	-	1,000	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年10月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 9 月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2023年 6 月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	165,907	203,842
受取手形、売掛金及び契約資産	71,139	66,670
棚卸資産	4,262	8,598
営業投資有価証券	16,457	21,088
その他	34,109	40,625
貸倒引当金	36	466
流動資産合計	291,840	340,359
固定資産		
有形固定資産	18,974	23,456
無形固定資産		
のれん	4,843	7,399
その他	17,210	25,118
無形固定資産合計	22,054	32,518
投資その他の資産		
その他	49,059	65,354
貸倒引当金	17	76
投資その他の資産合計	49,041	65,278
固定資産合計	90,070	121,254
繰延資産	21	68
資産合計	381,933	461,683
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	59,212	63,631
短期借入金	2,380	3,160
未払法人税等	5,036	1,801
その他	63,289	54,224
流動負債合計	129,919	122,818
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	20,102	60,617
長期借入金	3,750	43,466
勤続慰労引当金	2,787	3,203
資産除去債務	2,250	2,441
その他	1,877	2,802
固定負債合計	30,768	112,531
負債合計	160,687	235,349
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,239	7,325
資本剰余金	11,636	11,861
利益剰余金	117,534	112,859
自己株式	1	1
株主資本合計	136,409	132,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,887	7,657
為替換算調整勘定	298	169
その他の包括利益累計額合計	6,185	7,827
新株予約権	1,747	2,024
非支配株主持分	76,903	84,436
純資産合計	221,245	226,333
負債純資産合計	381,933	461,683

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
売上高	533,882	534,397
売上原価	368,816	392,517
売上総利益	165,066	141,879
販売費及び一般管理費	110,253	124,496
営業利益	54,813	17,383
営業外収益		
受取利息	104	134
受取配当金	381	371
持分法による投資利益	-	109
受取賃貸料	58	377
その他	273	129
営業外収益合計	817	1,121
営業外費用		
支払利息	42	69
減価償却費	19	126
為替差損	47	182
その他	341	248
営業外費用合計	450	627
経常利益	55,180	17,877
特別利益		
関係会社株式売却益	805	1,000
その他	637	455
特別利益合計	1,443	1,455
特別損失		
減損損失	3,320	578
その他	274	991
特別損失合計	3,595	1,570
税金等調整前四半期純利益	53,028	17,761
法人税、住民税及び事業税	16,451	9,519
法人税等調整額	3,819	1,048
法人税等合計	20,271	10,568
四半期純利益	32,757	7,193
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,977	4,889
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,779	2,304

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	32,757	7,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,756	2,318
為替換算調整勘定	12	19
持分法適用会社に対する持分相当額	17	133
その他の包括利益合計	3,751	2,204
四半期包括利益	29,006	9,398
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,910	3,945
非支配株主に係る四半期包括利益	13,095	5,452

## 【注記事項】

### (会計方針の変更等)

#### (時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

### (追加情報)

#### (グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度をグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

### (四半期連結貸借対照表関係)

#### 偶発債務

当社の連結子会社である株式会社Cygames(以下、Cygames)は、2023年3月31日付(訴状送達日:2023年5月10日)で、株式会社コナミデジタルエンタテインメント(以下、コナミデジタルエンタテインメント)より特許権侵害に関する訴訟を提起されており、内容は以下のとおりであります。

#### (1) 訴訟の原因及び提起されるに至った経緯

Cygamesは、コナミデジタルエンタテインメントとCygamesが提供する「ウマ娘 プリティーダービー」のゲームシステムおよびプログラムの一部について、特許権等の協議を行ってまいりましたが、Cygamesの見解がコナミデジタルエンタテインメントに受け入れられるには及ばず訴訟の提起に至ったものです。

#### (2) 訴訟を提起した者

名称 株式会社コナミデジタルエンタテインメント  
所在地 東京都中央区銀座1丁目11番1号  
代表者 代表取締役社長 早川 英樹

#### (3) 訴訟内容

##### 訴えの内容

Cygamesが提供しているゲーム「ウマ娘 プリティーダービー」の特許権侵害に基づく損害賠償等請求およびそれらの生産、使用、電気通信回線を通じた提供等の差止請求等

##### 訴訟の目的物及び価額

損害賠償等請求:4,000百万円及び遅延損害金

差止請求の対象ゲーム:「ウマ娘 プリティーダービー」

#### (4) 今後の見通し

当社は、Cygamesが提供する「ウマ娘 プリティーダービー」がコナミデジタルエンタテインメントの特許権を侵害している事実はないものと考えており、その正当性を本件訴訟にかかる手続きの中で明らかにしていく方針です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
減価償却額	7,156百万円	5,910百万円
のれんの償却額	268百万円	237百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年12月10日 定時株主総会	普通株式	5,560	11	2021年9月30日	2021年12月13日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月9日 定時株主総会	普通株式	7,082	14	2022年9月30日	2022年12月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額
	メディア	インター ネット広告	ゲーム	投資育成	その他	計		
売上高								
顧客との契約から生じる 収益(注2)	74,530	265,988	173,211	3,353	16,799	533,882	-	533,882
(1) 外部顧客への売上高	74,530	265,988	173,211	3,353	16,799	533,882	-	533,882
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	7,396	17,890	340	-	2,526	28,153	28,153	-
計	81,926	283,878	173,551	3,353	19,325	562,036	28,153	533,882
セグメント利益又は損失 ( )	10,315	18,859	48,427	2,119	356	59,447	4,634	54,813

(注) 1. セグメント利益の調整額 4,634百万円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 顧客との契約から生じる収益以外の収益の額については重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示しておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「メディア」、「インターネット広告」、「ゲーム」、「全社」セグメントにおいて、一部サービスの収益性低下及びサービスの廃止等により当初想定していた収益及び費用削減が見込めなくなったため、減損損失として特別損失に計上しました。なお、当第3四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は下表のとおりであります。

メディア	418百万円
インターネット広告	323百万円
ゲーム	2,570百万円
全社	8百万円
合計	3,320百万円

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年10月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額
	メディア	インター ネット広告	ゲーム	投資育成	その他	計		
売上高								
顧客との契約から生じる 収益(注2)	94,216	282,657	136,544	2,586	18,392	534,397	-	534,397
(1) 外部顧客への売上高	94,216	282,657	136,544	2,586	18,392	534,397	-	534,397
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,193	18,015	263	-	3,103	27,576	27,576	-
計	100,409	300,672	136,808	2,586	21,496	561,973	27,576	534,397
セグメント利益又は損失 ( )	12,394	13,166	20,253	1,446	369	22,841	5,458	17,383

(注) 1. セグメント利益の調整額 5,458百万円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 顧客との契約から生じる収益以外の収益の額については重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示しておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「インターネット広告」、「ゲーム」、「その他」セグメントにおいて、一部サービスの収益性低下及びサービスの廃止等により当初想定していた収益及び費用削減が見込めなくなったため、減損損失として特別損失に計上しました。なお、当第3四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は下表のとおりであります。

インターネット広告	250百万円
ゲーム	293百万円
その他	33百万円
合計	578百万円

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

( 1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年10月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	39円12銭	4円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	19,779	2,304
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	19,779	2,304
普通株式の期中平均株式数(株)	505,576,066	506,018,346
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	37円03銭	4円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	53	89
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	( 53)	( 74)
(うち子会社及び関連会社の発行する潜在株式による調整額(百万円))	( 0)	( 14)
普通株式増加数(株)	27,017,486	47,435,663
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(25,143,070)	(45,728,686)
(うち新株予約権(株))	(1,874,416)	(1,706,977)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

（重要な訴訟事件等）

重要な訴訟事件等については、「注記事項（四半期連結貸借対照表関係）偶発債務」に記載のとおりであります。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2025年5月15日

株式会社サイバーエージェント

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	広瀬	勉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村山	拓

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイバーエージェントの2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年6月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サイバーエージェント及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2023年7月26日に四半期レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の四半期連結財務諸表に対して本四半期レビュー報告書を提出する。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。  
監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。